

令和2年度

掛川市・袋井市病院企業団  
病院事業会計決算審査意見書

掛川市・袋井市病院企業団監査委員



掛袋病企監第5号  
令和3年6月29日

掛川市・袋井市病院企業団  
企業長 宮地正彦様

掛川市・袋井市病院企業団

監査委員 山下一夫

監査委員 久永豊彦

令和2年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計  
決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果及び意見	-----	1
	1 審査の結果	-----	1
	2 審査の意見	-----	2
第5	決算の概要	-----	3
	1 業務の執行状況	-----	3
	2 予算の執行状況	-----	6
	3 経営成績の状況	-----	9
	4 財政の状態	-----	16
	5 未処理欠損金の処理について	-----	17
第6	キャッシュ・フロー計算書	-----	18
第7	参考資料（附表1～3）	-----	20

### 注 記

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合又は決算書その他の書類と一致しない場合がある。なお、99.95%～99.99%の場合は、99.9%と表示した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) マイナスは「△」と表示した。
  - (2) 該当数値のないものは「－」と表示した。
  - (3) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」と表示した。

# 令和2年度掛川市・袋井市病院企業団 病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年5月24日から令和3年6月29日まで

## 第3 審査の方法

掛川市・袋井市病院企業団企業長から審査に付された決算書及び附属書類について、財務会計上の合計上の合規性の検証に加え、事務事業が経済的かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、計数の確認、関係諸帳簿との照合等を行うとともに、関係職員の説明を聴取した。

## 第4 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された当年度の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類といずれも符合し、適正であると認められた。

#### (1) 業務実績

1日平均入院患者数は、前年度比56.5人(13.6%)減の358.7人となり、病床利用率は、前年度比11.3ポイント減の71.7%となった。また、1日平均外来患者数は、前年度比98.8人(8.2%)減の1,110.2人となった。

患者1人当たりの診療単価は、入院が前年度比6,266円増の7万1,989円、外来が前年度比759円増の1万5,510円となった。主な要因は、手術件数の増加、コロナ禍による平均在院日数の減等に伴い診療報酬が上昇したためである。

一方、医師1人当たりの診療単価は、前年度比3万1,780円減の42万5,463円となった。

#### (2) 経営成績

医業収益は、前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の減少に伴い、外来と入院のいずれも減少し、前年度から5.0%減の145億8,425万8千円となった。

医業費用は、前年度比2億4,083万5千円（1.5%）増の164億9,110万6千円となった。主な要因は、退職給付引当金の増、医師等の増員に伴う給与費の増、前年度に導入した電子カルテの減価償却費の増等である。その結果、医業損益は、前年度から10億936万9千円悪化し、19億684万8千円の損失となった。

経常収支は、収益186億1,120万1千円に対し、費用は173億7,808万8千円となり、経常利益は12億3,311万3千円となった。これに特別利益2億8,622万6千円を加え、過年度分診療報酬の修正、新型コロナウイルス感染症対応従事者に対する慰労金の交付等による特別損失2億8,854万3千円を差し引いた当年度純利益は、12億3,079万6千円となり当年度未処理欠損金は、3億6,223万7千円となった。なお、経常利益が生じた主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金25億958万8千円の増によるものである。

### (3) 財政状態

本年度末の資産合計は、前年度比12億4,949万2千円（6.1%）増の216億6,597万4千円となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金による未収金の増加によるものである。負債合計は、ほぼ前年度並みの206億2,860万6千円となった。うち企業債は、前年度比11億3,146万1千円の減で、未償還残高は158億3,823万1千円となっている。資本合計は、前年度から12億5,464万1千円増の10億3,736万8千円となった。

## 2 審査の意見

令和2年度は、新型コロナ感染症の対応に迫られた1年となった。

終息の見えない状況の下、第二種感染症指定医療機関として病床や医療従事者の確保に積極的に取り組み、感染症対策と医療の継続に努められたことを高く評価する。また、院内感染防止に努めながら、懸命に治療に当たられた企業長以下、全職員の方々に心から敬意を表するとともに、深く感謝を申し上げる。

新型コロナ感染症の新規感染者数は、深刻な増加傾向は見られないものの、予断を許さぬ状況にあることから、今後も感染状況を注視しつつ、引き続き感染症対策に万全を期されたい。また、今回の経験を検証の上、危機管理全般にわたる体制整備に取り組みされたい。

コロナ対応が長期化する中、過大なストレスによる医療従事者の体調不良が懸念されるので、所属長を中心として、心と体の両面からきめ細やかなケアにも当たられたい。

本年度は、中東遠総合医療センター改革プランの最終年度であり、5年間の総括評価としてA評価を得た。来年度以降も、新たに策定した令和3年度からの中期5年経営計画に基づき、安定した地域医療体制の構築に尽力されたい。

最後に、本年度は、12億円余りの純利益を計上したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金に負うところが大きく、病院経営は、依然として極めて厳しい状況にある。今後も厳しい病院経営を迫られると思料するが、さらなる経営の効率化と経費節減に努め、健全な経営を実現するとともに、両市との連携をより強化し、中東遠地域を支える急性期医療と地域医療の基幹的役割を果たされることを強く期待する。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の執行状況（予算書第2条関係・業務の予定と実績対比）

#### (1) 病床の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度県平均
病 床 数 (床)	500	500	0	330
病 床 利 用 率 (%)	71.7	83.0	△ 11.3	81.5
平均在院日数 (日)	9.0	9.7	△ 0.7	15.6

(注)

- 1 病床数は500床、病床利用率は71.7%で、前年度から11.3ポイント減少した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れのため、一般患者の病床を縮小したことによる。
- 2 平均在院日数は9.0日で前年度から0.7日短くなった。

#### (2) 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	増 減	
	当初予定数	補正後	実績 ①	実績 ②	①－②	伸び率
延べ入院患者数 (診療実日数)	162,425 (365日)	138,700 (365日)	130,916 (365日)	151,964 (366日)	△21,048 (△1日)	△ 13.9
延べ外来患者数 (診療実日数)	298,890 (243日)	272,160 (243日)	269,787 (243日)	290,167 (240日)	△20,380 (3日)	△ 7.0
一日平均入院患者数	445.0	380.0	358.7	415.2	△ 56.5	△ 13.6
一日平均外来患者数	1,230.0	1,120.0	1,110.2	1,209.0	△ 98.8	△ 8.2

(注)

- 1 延べ入院患者数は2万1,048人、延べ外来患者数は2万380人減少した。
- 2 患者数の多い診療科は、入院では、循環器内科1万6,451人、整形外科1万5,263人、呼吸器内科1万5,219人、外来では、内科5万58人、整形外科2万505人、眼科1万7,980人となっている。
- 3 患者数が減少した主な診療科は、入院では消化器内科、整形外科、脳神経外科、外来では消化器内科、救急科、小児科である。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響、消化器内科の医師減少により患者の受入れが困難になったこと等による。

(資料1)

地域別延べ患者数 (入院・外来)

入院

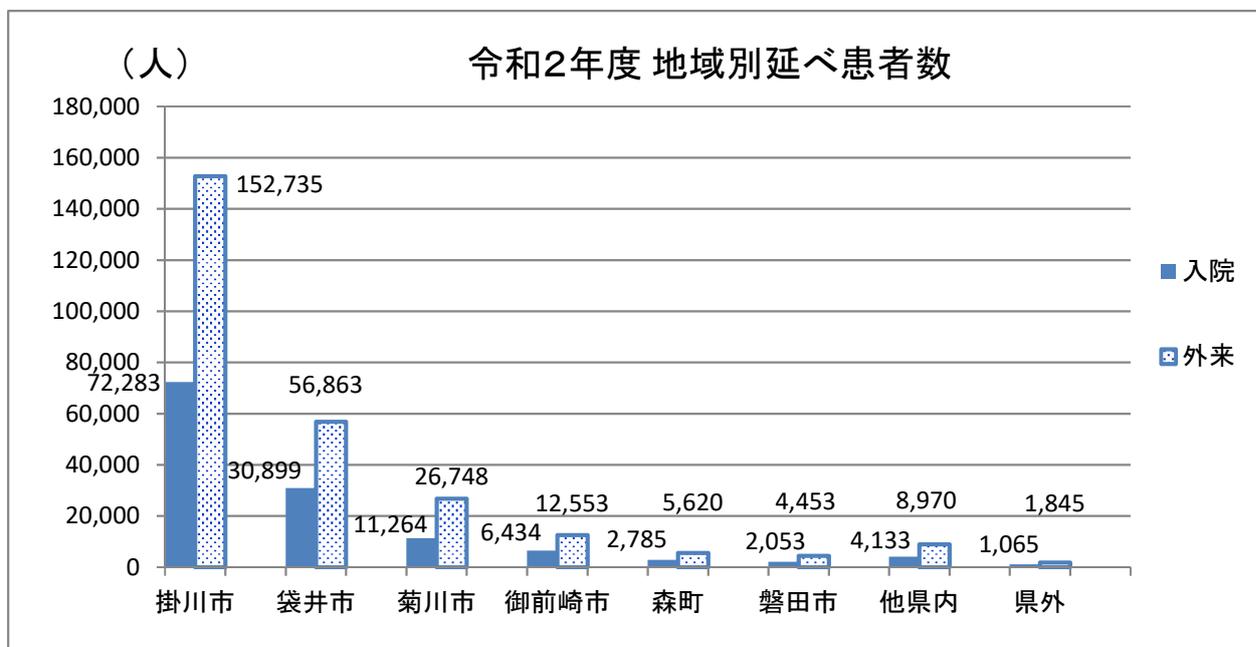
(単位：人)

	掛川市	袋井市	菊川市	御前崎市	森町	磐田市	他県内	県外	計
令和2年度	72,283	30,899	11,264	6,434	2,785	2,053	4,133	1,065	130,916
令和元年度	82,622	36,450	12,761	7,927	3,278	2,658	4,384	1,884	151,964
増減	△ 10,339	△ 5,551	△ 1,497	△ 1,493	△ 493	△ 605	△ 251	△ 819	△ 21,048
伸び率	△ 12.5	△ 15.2	△ 11.7	△ 18.8	△ 15.0	△ 22.8	△ 5.7	△ 43.5	△ 13.9

外来

(単位：人)

	掛川市	袋井市	菊川市	御前崎市	森町	磐田市	他県内	県外	計
令和2年度	152,735	56,863	26,748	12,553	5,620	4,453	8,970	1,845	269,787
令和元年度	164,089	61,938	27,770	13,968	5,475	4,674	9,305	2,948	290,167
増減	△ 11,354	△ 5,075	△ 1,022	△ 1,415	145	△ 221	△ 335	△ 1,103	△ 20,380
伸び率	△ 6.9	△ 8.2	△ 3.7	△ 10.1	2.6	△ 4.7	△ 3.6	△ 37.4	△ 7.0





## 2 予算の執行状況（消費税含む）

### (1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

#### ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	増減額
	当 初	現 額			
第1款 病院事業収益	18,134,299	18,360,697	18,967,240	103.3	606,543
第1項 医業収益	16,761,209	15,257,119	14,648,990	96.0	△608,129
第1目 入院収益	10,882,475	9,847,700	9,424,762	95.7	△422,938
第2目 外来収益	4,632,795	4,218,480	4,187,010	99.3	△31,470
第3目 その他医業収益	916,437	861,437	747,406	86.8	△114,031
第4目 他会計負担金	329,502	329,502	289,811	88.0	△39,691
第2項 医業外収益	1,373,089	2,824,605	4,032,024	142.7	1,207,419
第3項 特別利益	1	278,973	286,226	102.6	7,253

（注）

- 1 病院事業収益は、予算現額183億6,069万7千円に対し、決算額は、6億654万3千円増の189億6,724万円となり、執行率は、103.3%となった。
- 2 医業収益では、予算現額に対し入院収益が4億2,293万8千円の減、外来収益が3,147万円の減、他会計負担金が3,969万1千円の減となり、総額で6億812万9千円の減となった。
- 3 医業外収益では、予算現額に対し、決算額は、12億741万9千円増の40億3,202万4千円となった。主な増加理由は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金、両市からの負担金、減価償却費に含まれる補助金相当額を収益化した長期前受金戻入等による。

#### イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	不用額
	当 初	現 額			
第1款 病院事業費用	18,312,964	18,203,006	17,721,722	97.4	481,284
第1項 医業費用	17,527,063	17,159,633	16,721,369	97.4	438,264
第2項 医業外費用	761,563	740,063	711,810	96.2	28,253
第3項 特別損失	19,338	298,310	288,543	96.7	9,767
第4項 予備費	5,000	5,000	0	0	5,000

（注）

- 1 病院事業費用は、予算現額182億300万6千円に対し、決算額は、177億2,172万2千円で、4億8,128万4千円の不用額が生じ、執行率は、97.4%となった。
- 2 不用額の主なものは、次のとおりである。

（医業費用）	予算現額	決算額	不用額
材料費	36億6,066万3千円	34億8,254万円	1億7,812万3千円
経費	26億8,261万7千円	25億1,846万4千円	1億6,415万3千円
（医業外費用）	予算現額	決算額	不用額
雑損失	3億4,563万5千円	3億3,269万円	1,294万5千円
院内保育園運営費	7,603万4千円	6,534万5千円	1,068万9千円

## (2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

### ア 資本的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	増減額
	当 初	現 額			
第1款 資本的収入	1,058,329	1,067,062	1,031,516	96.7	△35,546
第1項 企業債	300,000	85,000	24,000	28.2	△61,000
第2項 負担金	743,738	675,812	696,490	103.1	20,678
第3項 補助金	11,177	299,798	303,554	101.3	3,756
第4項 貸付資金返還金	3,414	6,452	7,472	115.8	1,020

（注）

- 1 資本的収入は、予算現額10億6,706万2千円に対し、決算額は、3,554万6千円減の10億3,151万6千円となり、執行率は、96.7%となった。
- 2 企業債は、予算現額8,500万円に対し、決算額は、6,100万円減の2,400万円となった。
- 3 負担金は、予算現額6億7,581万2千円に対し、決算額は、2,067万8千円増の6億9,649万円となった。主な増加理由は、医療機器購入費用の増大による。

### イ 資本的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	不用額
	当 初	現 額			
第1款 資本的支出	1,739,855	1,684,665	1,660,401	98.6	24,264
第1項 建設改良費	567,934	515,684	501,760	97.3	13,924
第2項 企業債償還金	1,165,441	1,165,441	1,155,461	99.1	9,980
第3項 投資	6,480	3,540	3,180	89.8	360

（注）

- 1 資本的支出は、予算現額16億8,466万5千円に対し、決算額は、16億6,040万1千円で、2,426万4千円の不用額が生じ、執行率は、98.6%となった。
- 2 建設改良費の主な支出内容は、CT撮影装置の購入、無停電電源装置蓄電池等交換工事等である。
- 3 投資の支出内容は、看護学生修学資金貸付金である。

### ウ 資本収支状況

資本的収入が資本的支出に不足する額6億2,888万5千円は、次の資金で補填されている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 196万7千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 6億2,691万8千円

(3) 企業債の発行と償還状況（第6条関係）

（単位：千円、％）

区 分	元年度末残高	2年度借入額	2年度借入利率	2年度償還額	2年度末残高
企 業 債	16,969,691	24,000	0.003	1,155,461	15,838,231

（注）本年度は、2,400万円を借り入れ、11億5,546万1千円を償還したため、未償還残高は158億3,823万1千円となった。借入限度額は、医療機器等整備事業8,500万円、借入利率は、年5.0%以内と定められており、いずれも範囲内である。

(4) 一時借入金（第7条関係）

一時借入金の限度額は15億円であるが、本年度は一時借入金は発生していない。

(5) 議会の議決を要する経費の流用（第9条関係）

職員給与費及び交際費の流用は、議会の議決を経なければならない経費であるが、当年度の流用はなかった。

	予算現額	決算額
ア 職員給与費	94億5,444万2千円	94億4,972万6千円
イ 交 際 費	57万円	14万7千円

(6) たな卸資産（第10条関係）

たな卸資産の限度額は38億8,475万3千円であるが、購入額は37億6,072万4千円であり、限度額の範囲内である。

購入額内訳：	薬 品	20億3,185万円
	診 療 材 料	17億2,887万4千円

### 3 経営成績の状況（消費税除く）

#### (1) 経営収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	伸び率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	経 常 収 益	医業収益 (1)	14,584,258	78.4	15,352,792	91.9	△768,534	△ 5.0
		入院収益	9,424,493	50.6	9,987,504	59.8	△563,011	△ 5.6
		外来収益	4,184,413	22.5	4,280,307	25.6	△95,894	△ 2.2
		その他医業収益	685,541	3.7	790,785	4.7	△105,243	△ 13.3
		他会計負担金	289,811	1.6	294,197	1.8	△4,386	△ 1.5
		医業外収益 (2)	4,026,943	21.6	1,347,540	8.1	2,679,402	198.8
		うち 補助金	2,536,136	13.6	33,187	0.2	2,502,949	7,542.0
		うち 負担金交付金	739,809	4.0	713,392	4.3	26,417	3.7
		うち 長期前受金戻入	311,664	1.7	528,009	3.2	△216,345	△ 41.0
		計 (A)	18,611,201	100.0	16,700,332	100.0	1,910,868	11.4
	経 常 費 用	医業費用 (3)	16,491,106	94.9	16,250,271	94.9	240,835	1.5
		うち 給与費	9,424,811	54.2	9,106,269	53.2	318,542	3.5
		うち 材料費	3,469,346	20.0	3,542,688	20.7	△73,342	△ 2.1
		うち 経 費	2,312,885	13.3	2,388,903	14.0	△76,018	△ 3.2
うち 減価償却費		1,226,980	7.1	1,114,133	6.5	112,847	10.1	
医業外費用 (4)		886,982	5.1	864,486	5.1	22,496	2.6	
うち 支払利息及び 企業債取扱諸費		223,557	1.3	231,870	1.4	△8,313	△ 3.6	
うち 雑損失	563,155	3.2	509,396	3.0	53,759	10.6		
計 (B)	17,378,088	100.0	17,114,757	100.0	263,331	1.5		
特別 収支	特別利益 (5)	286,226	1.5	25,388	0.2	260,838	1,027.4	
	特別損失 (6)	288,543	1.7	5,291	0.0	283,252	5,353.7	
医業損益 (1) - (3) = (C)		△1,906,848	-	△897,479	-	△1,009,369	-	
経常損益 (A) - (B) = (D)		1,233,113	-	△414,425	-	1,647,537	-	
当年度純損益 (D) + (5) - (6) = (E)		1,230,796	-	△394,327	-	1,625,123	-	
前年度繰越欠損金 (F)		1,593,033	-	1,198,706	-	394,327	-	
減 資 額 (G)		0	-	0	-	0	-	
当年度未処理欠損金 (E) + (F) + (G)		362,237	-	1,593,033	-	△1,230,796	-	
総収支比率 (A)+(5) / (B)+(6)		107.0		97.7		9.3		
医業収支比率 (1)/(3)		88.4		94.5		△ 6.1		

(注)

- 1 医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の減少に伴い、大きく減少した。また、医業費用は、給与費及び減価償却費の増等により、増加した。
- 2 医業損益は、前年度比10億936万9千円減の19億684万8千円の損失となった。
- 3 経常損益は、前年度比16億4,753万7千円増の12億3,311万3千円となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が増加したことによるものである。
- 4 経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、12億3,079万6千円となった。
- 5 当年度純利益に前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は3億6,223万7千円となった。
- 6 医療業務活動の能率効果を測定する医業収支比率は、前年度比6.1ポイント減の88.4%となった。

## (資料2)

## 経常収支と繰入金決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度 比較増減
経常収益	16,373,912	17,148,444	16,894,562	16,700,332	18,611,201	1,910,868
うち医業収益①	14,742,481	15,466,714	15,325,054	15,352,792	14,584,258	△ 768,534
経常費用	16,382,756	17,224,853	16,795,536	17,114,757	17,378,088	263,331
うち医業費用②	15,592,755	16,297,576	16,014,192	16,250,271	16,491,106	240,835
医業損益 ①-②	△ 850,274	△ 830,861	△ 689,138	△ 897,479	△ 1,906,848	△ 1,009,369
経常損益	△ 8,843	△ 76,410	99,026	△ 414,425	1,233,113	1,647,537

両市からの繰入金(3条)	954,048	861,079	1,214,271	1,007,589	1,029,620	22,031
繰入金を除く経常損益	△ 962,891	△ 937,489	△ 1,115,245	△ 1,422,014	203,493	1,625,507
繰入金/経常収益(%)	5.8	5.0	7.2	6.0	5.5	△ 0.5

## 両市からの繰入金決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度 比較増減	
両市からの繰入金	1,726,936	1,726,110	1,726,110	1,726,110	1,726,110	0	
内	収益的収入 (3条)	954,048	861,079	1,214,271	1,007,589	1,029,620	22,031
	掛川市	557,050	500,732	717,276	591,033	604,447	13,414
	袋井市	396,998	360,347	496,995	416,556	425,173	8,617
訳	資本的収入 (4条)	772,888	865,031	511,839	718,521	696,490	△ 22,031
	掛川市	464,215	519,259	307,174	430,791	417,115	△ 13,676
	袋井市	308,673	345,772	204,665	287,730	279,375	△ 8,355

(注) 次の経費は、地方公営企業法等により地方公共団体が負担することができるものとされている。

(1) その性質上経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

- ・救急医療の確保
- ・保健衛生行政事務に要する経費 など

(2) 病院事業の性質上、能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが、客観的に困難であると認められる経費

- ・病院の建設改良に要する経費
- ・高度医療の経費 など

(2) 医業収益の状況

ア 患者の1人・1日当たりの診療収入（診療単価）

入院

算式	令和2年度		令和元年度		比較増減
入院収益(千円)	9,424,493	71,989 円	9,987,504	65,723 円	6,266 円
年延入院患者数(人)	130,916		151,964		

外来

算式	令和2年度		令和元年度		比較増減
外来収益(千円)	4,184,413	15,510 円	4,280,307	14,751 円	759 円
年延外来患者数(人)	269,787		290,167		

(注) 診療単価は、入院は前年度比6,266円の増、外来は前年度比759円の増となった。

イ 医師及び看護師の1人・1日当たりの診療収入（診療単価）

医師

算式		令和2年度		令和元年度		比較増減
入院	入院収益(千円)	9,424,493	255,254 円	9,987,504	276,555 円	△ 21,301 円
	年延医師数(人)	36,922		36,114		
外来	外来収益(千円)	4,184,413	170,209 円	4,280,307	180,688 円	△ 10,479 円
	年延医師数(人)	24,584		23,689		
入院+外来		425,463 円		457,243 円		△ 31,780 円

(注) 入院、外来を合計した医師1人当たりの診療単価は、前年度比3万1,780円の減となった。

看護師

算式		令和2年度		令和元年度		比較増減
入院	入院収益(千円)	9,424,493	48,210 円	9,987,504	50,658 円	△ 2,448 円
	年延看護師数(人)	195,489		197,154		
外来	外来収益(千円)	4,184,413	32,151 円	4,280,307	33,107 円	△ 956 円
	年延看護師数(人)	130,149		129,288		
入院+外来		80,361 円		83,765 円		△ 3,404 円

(注) 入院、外来を合計した看護師1人当たりの診療単価は、前年度比3,404円の減となった。

ウ 職員1人当たりの医業収益（年間）

算式	令和2年度		令和元年度		比較増減
医業収益（千円）	14,584,258	16,241 千円	15,352,792	17,289 千円	△ 1,048 千円
損益勘定職員数（人）	898		888		

※損益勘定職員数には、特別職である企業長を含む。

（注）職員1人当たりの医業収益は、前年度比104万8千円の減となった。

エ 入院外来収益内訳表

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸び率	
	金額	構成比	金額	構成比			
入院	入院料	4,427,981	47.0	4,562,188	45.7	△ 134,207	△ 2.9
	処置・手術	2,672,529	28.4	2,787,356	27.9	△ 114,827	△ 4.1
	検査	471,795	5.0	542,146	5.4	△ 70,351	△ 13.0
	注射	348,005	3.7	374,089	3.7	△ 26,084	△ 7.0
	放射線	243,916	2.6	274,600	2.7	△ 30,684	△ 11.2
	給食	203,716	2.2	235,550	2.4	△ 31,834	△ 13.5
	投薬	119,302	1.3	139,138	1.4	△ 19,837	△ 14.3
	その他	937,250	9.9	1,072,438	10.7	△ 135,187	△ 12.6
	計	9,424,493	100.0	9,987,504	100.0	△ 563,011	△ 5.6
外来	注射	1,277,903	30.5	1,176,499	27.5	101,403	8.6
	検査	853,242	20.4	900,828	21.0	△ 47,586	△ 5.3
	放射線	672,741	16.1	718,657	16.8	△ 45,917	△ 6.4
	処置・手術	506,284	12.1	525,112	12.3	△ 18,829	△ 3.6
	再診料	134,798	3.2	143,233	3.3	△ 8,435	△ 5.9
	初診料	76,056	1.8	97,405	2.3	△ 21,348	△ 21.9
	投薬	61,513	1.5	61,940	1.4	△ 427	△ 0.7
	その他	601,876	14.4	656,632	15.3	△ 54,756	△ 8.3
計	4,184,413	100.0	4,280,307	100.0	△ 95,894	△ 2.2	
入院・外来 計	13,608,905	-	14,267,810	-	△ 658,905	△ 4.6	

（注）

- 1 入院収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比5億6,301万1千円（5.6％）の減となった。
- 2 外来収益は、がん症例患者の増に伴い注射収入が前年度比1億140万3千円（8.6％）増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、外来患者数が減少したことから、前年度比9,589万4千円（2.2％）の減となった。

## オ その他医業収益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
医療相談収益	348,715	394,647	△ 45,932	△ 11.6
公衆衛生活動収益	169,053	185,896	△ 16,843	△ 9.1
室料差額収益	96,912	120,070	△ 23,158	△ 19.3
受託検査施設利用収益	1,724	2,635	△ 911	△ 34.6
その他医業収益	69,138	87,536	△ 18,398	△ 21.0
合 計	685,541	790,785	△ 105,243	△ 13.3

### ・医療相談収益（人間ドック収益他）

主なものは、次のとおりである。

・人間ドック（日帰り 10,830件、1泊 15件）	3億3,305万5千円
・脳ドック（231件）	703万9千円
・PETがん検診（15件）	168万円

### ・公衆衛生活動収益（健康診断・予防接種収益他）

主なものは、次のとおりである。

・一般健康診断	4,595万5千円
・妊産婦健診	3,628万9千円
・予防接種	2,952万2千円

### ・その他医業収益

主なものは、次のとおりである。

・文書料	3,582万6千円
・新生児介補料	1,329万円
・病衣使用料	831万5千円

### (3) 医業費用の状況

#### ア 給与費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
医業収益 ①	14,584,258	15,352,792	△ 768,534	△ 5.0
医業費用 ②	16,491,106	16,250,271	240,835	1.5
給与費 ③	9,424,811	9,106,269	318,542	3.5
(うち退職給付引当金)	(752,049)	(582,482)	(169,567)	29.1
対医業収益比 (③÷①)	64.6	59.3	—	—
対医業費用比 (③÷②)	57.2	56.0	—	—

(注)

- 1 対医業収益比は、前年度から5.3ポイント上昇し、64.6%となった。
- 2 給与費が前年度から3.5%増加した主な要因は、退職給付引当金の増及び医師等の増員に伴う給与総額の増加による。

#### (7) 職員数の状況 (各年度3月31日現在)

(単位：人)

	医師	医療技術員	看護師	事務部門	技能労務部門	計	会計年度任用職員等	合計
令和2年度	102	173	533	64	26	898	250	1,148
令和元年度	98	167	532	64	27	888	243	1,131
増 減	4	6	1	0	△1	10	7	17

(注) 職員数は、医師4人、医療技術員6人、看護師1人、会計年度任用職員等7人が増員し、技能労務部門1人が減員となり、全体では、前年度から17人増員した。

#### (イ) 医師の推移 (年間平均在職者数)

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較増減
医師年間平均在職者数	97.8	101.0	96.8	98.7	101.2	2.5

(注) 医師の年間平均在職者数は、前年度から2.5人増加した。

## イ 材料費の状況

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
材料費	3,469,346	100.0	3,542,688	100.0	△73,342
薬品費	1,899,727	54.8	1,929,761	54.5	△30,034
診療材料費	1,526,893	44.0	1,562,328	44.1	△35,435
医療消耗備品費	36,825	1.1	45,289	1.3	△8,464
給食材料費	5,901	0.2	5,311	0.1	591

(注) 材料費は、前年度比7,334万2千円減の34億6,934万6千円となった。主な要因は、コロナ禍による患者数の減少に伴い使用する薬剤、診療材料等が減少したことによる。

## ウ 医業経費の状況

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経費	2,312,885	100.0	2,388,903	100.0	△76,018
委託料	1,370,930	59.3	1,414,525	59.2	△43,595
賃借料	306,296	13.2	301,642	12.6	4,654
光熱水費	183,016	7.9	204,109	8.5	△21,093
負担金	135,396	5.9	149,935	6.3	△14,539
その他	317,247	13.7	318,692	13.3	△1,445

(注) 経費は、前年度比7,601万8千円減の23億1,288万5千円となった。主な要因は、外注検査や院内給食等に係る委託料の減、電気料の購入単価減に伴う光熱水費の減等である。

主な委託業務は、次のとおりである。

- ・ 医療機器保守業務      2億9,158万2千円
- ・ 医事業務                2億7,470万2千円
- ・ 施設設備保守業務      1億9,620万2千円
- ・ 給食業務                1億9,261万6千円

#### 4 財政の状態

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸び率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	固定資産	14,913,756	68.8	15,731,115	77.1	△817,359	△ 5.2
	流動資産	6,752,218	31.2	4,685,368	22.9	2,066,851	44.1
資産合計		21,665,974	100.0	20,416,483	100.0	1,249,492	6.1
負債	固定負債	16,554,357	76.4	17,325,732	84.9	△771,375	△ 4.5
	流動負債	3,284,188	15.2	2,832,808	13.9	451,380	15.9
	繰延収益	790,060	3.6	475,214	2.3	314,846	66.3
	計	20,628,606	95.2	20,633,755	101.1	△5,149	0.0
資本	資本金	1,302,075	6.0	1,302,075	6.3	0	0
	剰余金	△264,706	△ 1.2	△1,519,347	△ 7.4	1,254,641	△ 82.6
	資本剰余金	97,531	0.5	73,686	0.4	23,845	32.4
	欠損金	△362,237	△ 1.7	△1,593,033	△ 7.8	1,230,796	△ 77.3
	計	1,037,368	4.8	△217,272	△ 1.1	1,254,641	-
負債資本合計		21,665,974	100.0	20,416,483	100.0	1,249,492	6.1

##### (1) 資産の状態

資産合計は、前年度比12億4,949万2千円増の216億6,597万4千円となった。

##### 【主な増減項目】

##### ・固定資産（減価償却の実施による）

建物 99億4,375万8千円 (5億684万4千円減)

##### ・無形固定資産

ソフトウェア 7億3,180万円 (1億7,809万2千円減)

##### ・流動資産

現金預金 29億7,325万4千円 (8億4,008万8千円増)

未収金 34億8,413万8千円 (11億4,503万4千円増)

##### 貯蔵品回転率

(単位：円、回)

算 式	令和2年度		令和元年度		比 較
$\frac{\text{期首貯蔵} + \text{当年度購入} - \text{期末貯蔵}}{(\text{期首貯蔵} + \text{期末貯蔵}) \div 2}$	3,474,693,371	15.6	3,551,210,702	20.8	△ 5.2
	222,509,058		170,655,578		

(注) 貯蔵品の回転率は、前年度比 5.2回減の 15.6回となった。

## (2) 負債の状態

負債は、前年度比514万9千円減の206億2,860万6千円となった。

### 【主な増減項目】

#### ・固定負債

企業債	147億1,838万円	(10億9,585万1千円減)
引当金	17億7,862万9千円	(3億8,182万5千円増)

#### ・流動負債

未払金	16億7,665万6千円	(5億3,724万6千円増)
-----	--------------	----------------

## (3) 資本の状態

資本金は、前年度と同額の13億207万5千円となった。

資本剰余金は、前年度比2,384万5千円増の9,753万1千円となった。

欠損金は、前年度繰越欠損金15億9,303万3千円に当年度純利益12億3,079万6千円を加え、3億6,223万7千円となった。

資本金と剰余金を合わせた資本の合計は、前年度比12億5,464万1千円増の10億3,736万8千円となった。

## 5 未処理欠損金の処理について

当年度未処理欠損金3億6,223万7千円については、全額を翌年度繰越欠損金としている。

## 第6 キャッシュ・フロー計算書

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1 当年度純損益	1,230,796	△ 394,327	1,625,123
2 減価償却費	1,226,980	1,114,133	112,847
3 固定資産除却費	6,993	16,004	△ 9,011
4 長期貸付金貸倒引当金の増減額	8,280	42,580	△ 34,300
5 長期前払消費税勘定償却	16,080	9,031	7,049
6 長期前受金戻入額	△ 316,958	△ 528,009	211,051
7 資本費繰入収益	△ 347,218	0	△ 347,218
8 受取利息及び受取配当金	△ 60	△ 90	30
9 支払利息	223,557	231,870	△ 8,313
10 未収金の増減額	△ 855,028	30,767	△ 885,794
11 たな卸資産の増減額	△ 77,534	△ 26,173	△ 51,361
12 前払費用の増減額	△ 3,909	△ 7,988	4,079
13 前払金の増減額	△ 286	654	△ 941
14 退職給付引当金の増減額	381,825	258,548	123,277
15 賞与引当金の増減額	△ 39,232	△ 6,898	△ 32,334
16 法定福利費引当金の増減額	△ 11,025	1,107	△ 12,132
17 未収金貸倒引当金の増減額	△ 2,496	9,715	△ 12,211
18 未払金の増減額	454,456	△ 145,976	600,432
19 預り金の増減額	0	△ 54,280	54,280
小 計	1,895,222	550,671	1,344,551
1 利息及び配当金の受取額	60	90	△ 30
2 利息の支払額	△ 223,557	△ 231,870	8,313
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,671,726	318,891	1,352,835

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 317,972	△ 1,014,418	696,446
2 無形固定資産の取得による支出	△ 9,606	△ 959,810	950,204
3 補助金等による収入	16,044	0	16,044
4 繰入金による収入（他会計負担金）	696,490	718,521	△ 22,031
5 長期貸付金の貸付による支出	△ 3,180	△ 5,130	1,950
6 長期貸付金の返還による収入	7,472	3,774	3,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,248	△ 1,257,063	1,646,310

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,000	1,517,400	△ 1,493,400
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,155,461	△ 883,052	△ 272,409
3 長期未払金の返済による支出	△ 89,425	△ 57,349	△ 32,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,220,886	576,999	△ 1,797,885

資金増減額	840,088	△ 361,173	1,201,260
-------	---------	-----------	-----------

資金期首残高	2,133,166	2,494,339	△ 361,173
--------	-----------	-----------	-----------

資金期末残高	2,973,254	2,133,166	840,088
--------	-----------	-----------	---------

キャッシュ・フロー計算書は、病院事業会計における純損益から、資産の増減を反映させ、減価償却費など、非資金項目を調整した「間接法」で作成し、実質資金収支（キャッシュ・フロー）を示したものである。

なお、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、16億7,172万6千円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8,924万8千円プラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2,088万6千円マイナスとなった。

以上により、資金期末残高は、29億7,325万4千円となった。

第7 参考資料

附表 1

最近3カ年の入院・外来 診療科別患者数、構成比及びすう勢比率

(単位：人、%)

区 分		入 院				外 来			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 差・伸び率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 差・伸び率
内 科	患者数	14,932	15,068	13,959	△1,109	49,968	48,879	50,058	1,179
	構成比	9.4	9.9	10.7		16.5	16.8	18.6	
	すう勢比率	100.0	100.9	93.5	△7.4	100.0	97.8	100.2	2.4
脳神経内科	患者数	7,312	7,409	7,028	△381	9,962	10,393	10,636	243
	構成比	4.6	4.9	5.4		3.3	3.6	3.9	
	すう勢比率	100.0	101.3	96.1	△5.1	100.0	104.3	106.8	2.3
呼吸器内科	患者数	18,881	16,455	15,219	△1,236	13,214	12,462	12,315	△147
	構成比	11.9	10.8	11.6		4.4	4.3	4.6	
	すう勢比率	100.0	87.2	80.6	△7.5	100.0	94.3	93.2	△1.2
消化器内科	患者数	18,595	14,772	9,872	△4,900	18,528	16,264	11,424	△4,840
	構成比	11.7	9.7	7.5		6.1	5.6	4.2	
	すう勢比率	100.0	79.4	53.1	△33.2	100.0	87.8	61.7	△29.8
循環器内科	患者数	20,395	18,967	16,451	△2,516	18,625	18,584	17,591	△993
	構成比	12.9	12.5	12.6		6.1	6.4	6.5	
	すう勢比率	100.0	93.0	80.7	△13.3	100.0	99.8	94.4	△5.3
外 科	患者数	12,360	11,735	11,451	△284	17,426	17,864	17,902	38
	構成比	7.8	7.7	8.7		5.8	6.2	6.6	
	すう勢比率	100.0	94.9	92.6	△2.4	100.0	102.5	102.7	0.2
小児外科	患者数	0	0	0	0	39	66	44	△22
	構成比	0	0	0		0	0.0	0.0	
	すう勢比率	100.0	0	0	0	100.0	169.2	112.8	△33.3
呼吸器外科	患者数	0	0	0	0	264	323	224	△99
	構成比	0	0	0		0.1	0.1	0.1	
	すう勢比率	100.0	0	0	0	100.0	122.3	84.8	△30.7
整形外科	患者数	19,672	18,761	15,263	△3,498	24,310	20,744	20,505	△239
	構成比	12.4	12.3	11.7		8.0	7.1	7.6	
	すう勢比率	100.0	95.4	77.6	△18.6	100.0	85.3	84.3	△1.2
リウマチ科	患者数	7	59	0	皆減	481	219	181	△38
	構成比	0.0	0.0	0		0.2	0.1	0.1	
	すう勢比率	100.0	842.9	0	△100.0	100.0	45.5	37.6	△17.4
脳神経外科	患者数	12,671	14,722	11,754	△2,968	8,031	6,899	5,567	△1,332
	構成比	8.0	9.7	9.0		2.7	2.4	2.1	
	すう勢比率	100.0	116.2	92.8	△20.2	100.0	85.9	69.3	△19.3
小 児 科	患者数	5,447	5,129	4,755	△374	21,776	18,489	14,790	△3,699
	構成比	3.4	3.4	3.6		7.2	6.4	5.5	
	すう勢比率	100.0	94.2	87.3	△7.3	100.0	84.9	67.9	△20.0
産婦人科	患者数	9,908	9,265	7,186	△2,079	20,019	18,390	15,535	△2,855
	構成比	6.2	6.1	5.5		6.6	6.3	5.8	
	すう勢比率	100.0	93.5	72.5	△22.4	100.0	91.9	77.6	△15.5
泌尿器科	患者数	7,056	7,541	5,911	△1,630	12,280	12,063	11,196	△867
	構成比	4.4	5.0	4.5		4.1	4.2	4.1	
	すう勢比率	100.0	106.9	83.8	△21.6	100.0	98.2	91.2	△7.2
皮 膚 科	患者数	3,314	3,029	2,266	△763	14,953	15,522	13,806	△1,716
	構成比	2.1	2.0	1.7		4.9	5.3	5.1	
	すう勢比率	100.0	91.4	68.4	△25.2	100.0	103.8	92.3	△11.1
眼 科	患者数	2,287	2,360	2,826	466	19,757	19,786	17,980	△1,806
	構成比	1.4	1.6	2.2		6.5	6.8	6.7	
	すう勢比率	100.0	103.2	123.6	19.7	100.0	100.1	91.0	△9.1
耳 鼻 いんこう科	患者数	3,694	4,672	4,523	△149	12,274	12,670	11,920	△750
	構成比	2.3	3.1	3.5		4.1	4.4	4.4	
	すう勢比率	100.0	126.5	122.4	△3.2	100.0	103.2	97.1	△5.9
放 射 線 診 断 科	患者数	19	4	23	19	8,411	8,263	7,880	△383
	構成比	0.0	0.0	0.0		2.8	2.8	2.9	
	すう勢比率	100.0	21.1	121.1	475.0	100.0	98.2	93.7	△4.6
麻 酔 科	患者数	0	0	0	0	4,326	4,058	4,420	362
	構成比	0	0	0		1.4	1.4	1.6	
	すう勢比率	100.0	0	0	0	100.0	93.8	102.2	8.9
リハビリ テーシ ョン 科	患者数	0	0	0	0	91	68	43	△25
	構成比	0	0	0		0.0	0.0	0.0	
	すう勢比率	100.0	0	0	0	100.0	74.7	47.3	△36.8
歯科口腔 外 科	患者数	1,576	1,434	1,721	287	10,980	10,924	12,359	1,435
	構成比	1.0	0.9	1.3		3.6	3.8	4.6	
	すう勢比率	100.0	91.0	109.2	20.0	100.0	99.5	112.6	13.1
精 神 科	患者数	0	0	0	0	47	55	62	7
	構成比	0	0	0		0.0	0.0	0.0	
	すう勢比率	100.0	0	0	0	100.0	117.0	131.9	12.7
救 急 科	患者数	541	582	708	126	17,248	17,182	13,349	△3,833
	構成比	0.3	0.4	0.5		5.7	5.9	4.9	
	すう勢比率	100.0	107.6	130.9	21.6	100.0	99.6	77.4	△22.3
計	患者数	158,667	151,964	130,916	△21,048	303,010	290,167	269,787	△20,380
	構成比	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
	すう勢比率	100.0	95.8	82.5	△13.9	100.0	95.8	89.0	△7.0

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

附表 2

最近3カ年の診療科別収入の構成比と患者1人当たり収入金額（消費税抜き）

区 分		診 療 収 入 (単位：千円、%)							
		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	伸び率
内 科	入院	722,233		719,355		753,231		33,876	4.7
	外来	889,333		894,977		985,565		90,588	10.1
	計	1,611,567	11.3	1,614,332	11.3	1,738,796	12.8	124,464	7.7
脳神経内科	入院	375,827		381,846		387,499		5,653	1.5
	外来	136,333		140,440		194,008		53,568	38.1
	計	512,160	3.6	522,285	3.7	581,507	4.3	59,221	11.3
呼吸器内科	入院	925,605		811,752		857,928		46,176	5.7
	外来	282,210		335,580		377,580		42,000	12.5
	計	1,207,815	8.5	1,147,332	8.0	1,235,507	9.1	88,176	7.7
消化器内科	入院	911,023		766,249		543,778		△222,470	△29.0
	外来	353,087		342,164		306,906		△35,258	△10.3
	計	1,264,110	8.9	1,108,412	7.8	850,685	6.3	△257,728	△23.3
循環器内科	入院	1,754,752		1,867,704		1,746,692		△121,013	△6.5
	外来	266,118		254,237		258,392		4,156	1.6
	計	2,020,871	14.2	2,121,941	14.9	2,005,084	14.7	△116,857	△5.5
外 科	入院	983,612		951,870		936,412		△15,458	△1.6
	外来	407,498		445,717		455,552		9,835	2.2
	計	1,391,110	9.8	1,397,587	9.8	1,391,964	10.2	△5,623	△0.4
小児外科	入院	0		1		0		皆減	△100.0
	外来	200		1,512		63		△1,449	△95.8
	計	200	0.0	1,513	0.0	63	0.0	△1,450	△95.8
呼吸器外科	入院	0		0		0		0	—
	外来	3,335		2,438		1,440		△999	△41.0
	計	3,335	0.0	2,438	0.0	1,440	0.0	△999	△41.0
整形外科	入院	1,309,844		1,210,782		1,152,457		△58,325	△4.8
	外来	187,484		168,101		141,117		△26,984	△16.1
	計	1,497,329	10.5	1,378,883	9.7	1,293,574	9.5	△85,309	△6.2
リウマチ科	入院	1,230		3,118		0		皆減	△100.0
	外来	7,755		3,395		4,404		1,009	29.7
	計	8,985	0.1	6,513	0.0	4,404	0.0	△2,109	△32.4
脳神経外科	入院	942,815		1,053,805		868,169		△185,636	△17.6
	外来	96,065		87,806		66,614		△21,192	△24.1
	計	1,038,880	7.3	1,141,611	8.0	934,783	6.9	△206,828	△18.1
小 児 科	入院	282,796		318,721		334,531		15,811	5.0
	外来	231,166		195,231		161,138		△34,093	△17.5
	計	513,962	3.6	513,952	3.6	495,670	3.6	△18,282	△3.6
産婦人科	入院	677,879		678,348		560,614		△117,734	△17.4
	外来	108,899		118,058		116,689		△1,369	△1.2
	計	786,778	5.5	796,406	5.6	677,303	5.0	△119,103	△15.0
泌尿器科	入院	444,907		487,207		432,921		△54,286	△11.1
	外来	277,938		307,538		282,049		△25,489	△8.3
	計	722,845	5.1	794,745	5.6	714,970	5.3	△79,775	△10.0
皮 膚 科	入院	138,897		126,949		116,247		△10,702	△8.4
	外来	126,490		167,436		102,003		△65,434	△39.1
	計	265,386	1.9	294,385	2.1	218,249	1.6	△76,136	△25.9
眼 科	入院	179,040		188,452		259,774		71,322	37.8
	外来	213,162		230,775		167,002		△63,773	△27.6
	計	392,202	2.8	419,227	2.9	426,776	3.1	7,549	1.8
耳 鼻 いんこう科	入院	210,836		254,221		249,303		△4,918	△1.9
	外来	102,868		108,806		89,572		△19,235	△17.7
	計	313,704	2.2	363,027	2.5	338,874	2.5	△24,153	△6.7
放 射 線 診 断 科	入院	7,865		111		3,354		3,243	2,926.5
	外来	150,054		152,659		156,838		4,180	2.7
	計	157,919	1.1	152,770	1.1	160,193	1.2	7,423	4.9
麻 酔 科	入院	0		0		0		0	—
	外来	28,177		25,330		8,156		△17,173	△67.8
	計	28,177	0.2	25,330	0.2	8,156	0.1	△17,173	△67.8
リハビリ テーショ ン科	入院	0		0		0		0	—
	外来	55		188		538		350	186.4
	計	55	0.0	188	0.0	538	0.0	350	186.4
歯科口腔 外 科	入院	104,763		99,979		127,083		27,105	27.1
	外来	69,179		73,839		83,140		9,301	12.6
	計	173,943	1.2	173,818	1.2	210,224	1.5	36,406	20.9
精 神 科	入院	0		0		0		0	—
	外来	21		0		0		0	△100.0
	計	21	0.0	0	0.0	0	0	0	△100.0
救 急 科	入院	51,879		67,035		94,500		27,465	41.0
	外来	241,095		224,080		225,647		1,567	0.7
	計	292,974	2.1	291,115	2.0	320,147	2.4	29,032	10.0
計	入院	10,025,803	70.6	9,987,504	70.0	9,424,493	69.3	△563,011	△5.6
	外来	4,178,524	29.4	4,280,307	30.0	4,184,413	30.7	△95,894	△2.2
	計	14,204,327	100.0	14,267,810	100.0	13,608,905	100.0	△658,905	△4.6

区 分		患者1人当たり収入（単位：円、%）				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					比較増減	伸び率
内 科	入院	48,368	47,741	53,960	6,219	13.0
	外来	17,798	18,310	19,688	1,378	7.5
	計	24,832	25,245	27,161	1,916	7.6
脳神経内科	入院	51,399	51,538	55,136	3,598	7.0
	外来	13,685	13,513	18,241	4,728	35.0
	計	29,649	29,339	32,920	3,581	12.2
呼吸器内科	入院	49,023	49,332	56,372	7,040	14.3
	外来	21,357	26,928	30,660	3,732	13.9
	計	37,632	39,677	44,872	5,195	13.1
消化器内科	入院	48,993	51,872	55,083	3,211	6.2
	外来	19,057	21,038	26,865	5,827	27.7
	計	34,052	35,714	39,946	4,232	11.8
循環器内科	入院	86,038	98,471	106,175	7,704	7.8
	外来	14,288	13,680	14,689	1,009	7.4
	計	51,791	56,508	58,900	2,392	4.2
外 科	入院	79,580	81,114	81,776	662	0.8
	外来	23,384	24,951	25,447	496	2.0
	計	46,703	47,217	47,422	205	0.4
小児外科	入院	0	0	0	0	0
	外来	5,127	22,911	1,440	△21,471	△93.7
	計	5,127	22,925	1,440	△21,485	△93.7
呼吸器外科	入院	0	0	0	0	0
	外来	12,632	7,549	6,428	△1,121	△14.8
	計	12,632	7,549	6,428	△1,121	△14.8
整形外科	入院	66,584	64,537	75,507	10,970	17.0
	外来	7,712	8,104	6,882	△1,222	△15.1
	計	34,044	34,904	36,166	1,262	3.6
リウマチ科	入院	175,737	52,849	0	皆減	△100.0
	外来	16,123	15,503	24,331	8,828	56.9
	計	18,413	23,429	24,331	902	3.8
脳神経外科	入院	74,407	71,580	73,862	2,282	3.2
	外来	11,962	12,727	11,966	△761	△6.0
	計	50,183	52,801	53,968	1,167	2.2
小 児 科	入院	51,918	62,141	70,354	8,213	13.2
	外来	10,616	10,559	10,895	336	3.2
	計	18,880	21,761	25,360	3,599	16.5
産婦人科	入院	68,417	73,216	78,015	4,799	6.6
	外来	5,440	6,420	7,511	1,091	17.0
	計	26,290	28,798	29,810	1,012	3.5
泌尿器科	入院	63,054	64,608	73,240	8,632	13.4
	外来	22,633	25,494	25,192	△302	△1.2
	計	37,383	40,540	41,794	1,254	3.1
皮 膚 科	入院	41,912	41,911	51,300	9,389	22.4
	外来	8,459	10,787	7,388	△3,399	△31.5
	計	14,528	15,869	13,579	△2,290	△14.4
眼 科	入院	78,286	79,853	91,923	12,070	15.1
	外来	10,789	11,664	9,288	△2,376	△20.4
	計	17,792	18,930	20,512	1,582	8.4
耳 鼻 いんこう科	入院	57,075	54,414	55,119	705	1.3
	外来	8,381	8,588	7,514	△1,074	△12.5
	計	19,646	20,933	20,609	△324	△1.5
放 射 線 診 断 科	入院	413,948	27,707	145,836	118,129	426.4
	外来	17,840	18,475	19,903	1,428	7.7
	計	18,733	18,479	20,270	1,791	9.7
麻 酔 科	入院	0	0	0	0	0
	外来	6,513	6,242	1,845	△4,397	△70.4
	計	6,513	6,242	1,845	△4,397	△70.4
リハビリ テーショ ン科	入院	0	0	0	0	0
	外来	601	2,761	12,502	9,741	352.8
	計	601	2,761	12,502	9,741	352.8
歯科口腔 外 科	入院	66,474	69,720	73,843	4,123	5.9
	外来	6,300	6,759	6,727	△32	△0.5
	計	13,853	14,065	14,931	866	6.2
精 神 科	入院	0	0	0	0	0
	外来	445	8	0	皆減	△100.0
	計	445	8	0	皆減	△100.0
救 急 科	入院	95,895	115,180	133,474	18,294	15.9
	外来	13,978	13,042	16,904	3,862	29.6
	計	16,469	16,388	22,775	6,387	39.0
計	入院	63,188	65,723	71,989	6,266	9.5
	外来	13,790	14,751	15,510	759	5.1
	計	30,767	32,271	33,963	1,692	5.2

(注) 計は、入院及び外来収益を年延患者数で除したものである。

附表 3  
財務分析表

分析項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式	説明
固定資産構成率	%	74.7	77.1	68.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
固定負債構成率	%	83.7	84.9	76.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
自己資本構成率	%	0.6	△1.1	4.8	$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産対長期資本比率	%	95.2	100.9	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
固定比率	%	11,828.4	△7,240.3	1,437.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
流動比率	%	180.5	165.4	205.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
当座比率	%	174.1	157.9	196.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、100%以上であることが望ましい。
現金預金比率	%	89.0	75.3	90.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、20%以上であることが望ましい。
自己資本回転率	回	120.7	△338.3	35.6	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首資本金、剰余金} + \text{期末資本金、剰余金}) \div 2}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
固定資産回転率	回	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率の高いのはあまりよくない。
減価償却率	%	9.8	7.9	9.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。
流動資産回転率	回	3.3	3.2	2.6	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
未収金回転率	回	6.4	6.6	6.3	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) \div 2}$	未収金の回収度（回収率）を表すもので、高いほど回転が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを意味する。
総資本利益率	%	△0.1	△2.0	5.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	当期の純利益（純損失）と総資本との割合で、企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
総収益対総費用比率	%	99.9	97.7	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであって、この比率の高いほうが望ましい。
医業収益対医業費用比率	%	95.7	94.5	88.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	当期の医業収益と医業費用との割合で、営業活動の能率を表すものであって、この比率の高いほうが望ましい。
利子負担率	%	1.4	1.4	1.4	$\frac{\text{支払利息}}{(\text{期首企業債、一時借入金} + \text{期末企業債、一時借入金}) \div 2} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
企業債償還元金対減価償却額比率	%	59.9	79.3	94.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。